

一般質問

聞いてみたいな、こんなこと

本定例会での一般質問は、8月30日から9月1日までの3日間行われ、17名の議員が、37項目について質問しました。その質問と答弁の要旨をお知らせします。

一般質問とは？
議員が市の仕事全般について、市長などに報告や説明を求めたり、将来の方針等について質問することをいいます。
一般質問は、各定例会の本会議で行われます。

配布方法の改善は

山根 トミ江
議員

複数の方策を検証



広報あきる野

問 市の広報の配布方法の改善について
① 当市の広報は、市の情報を市民に提供する重要な役割を担っている。現在、新聞折込みで配布しているが、全世帯に広報が届くよう配布方法を改善すべきと思うがどうか。

企画政策部長
① 平成23年5月から関係各方面と協議・検討を行っており、複数の方策を検証しているところである。
② 23年4月1日現在、総世帯数3万3259世帯のうち2万4450世帯、約74%が新聞折込みで届けられている。
③ 新聞折込みと共に、希

望する世帯全てに届くような方策を具体的に検討していきたい。
④ 市の特性として東西に長く面積も広い。地域により住宅の密集度が違い、結果として配布単価に跳ね返るといいう状況である。まずは希望世帯には届くよう取り組んでみようと考えている。
他に介護保険制度の充実について質問した。

合川 哲夫
議員

秋川で小水力発電は

課題を整理し研究したい

問 環境基本計画(改訂版)について

① 東日本大震災の大津波による福島第一原発の崩壊による放射能汚染で、国中が原子力アレルギーになっているが、本市の放射能汚染測定結果の説明と今後の対策について伺う。

② 環境基本計画(改訂版)の中に「エネルギー環境分

野」があり、国も自然エネルギー利用の新たな法案をつくった。そこで以下伺う。

ア. 秋川を利用した小水力発電は可能か。

イ. 間伐材利用のバイオマス発電をすることでCO2削減を図るとともに売電し、西多摩の森林で広域的事業展開を図り、収入を得る取り組みをどう考えるか。

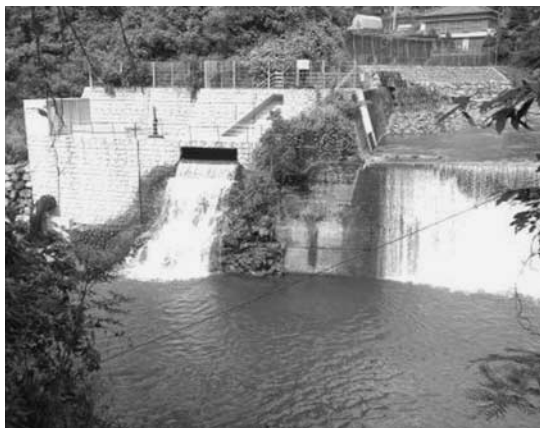
②ア. 小規模水力発電の可能性は見出せるものとは考えている。年間の流量やコスト面、許認可の課題等を整理し、研究したい。

イ. 森林資源の活用は、広域的な見地で施策展開することが効果的と考え、西多摩地域広域行政圏協議会の取り組みに委ねたい。

環境経済部長

① 市では東京都から測定器を借り受け、市内68箇所で地上5cmと地上1mの2地点を独自で測定してきた。現在、定点6箇所を週1回測定・公表しており、現時点で健康に影響を与える数値ではないと考える。今後、多摩地区へのモニタリングポストの設置が完了し、測定開始するまで継続していきたい。

他に増戸地区の生活道路の整備について質問した。



高知県橋原町の水力発電

増崎 俊宏
議員

体育館の耐震化は

非構造部材は大規模改修で対応

問 学校の安全対策について

東日本大震災以降、多くの被災住民の避難所として利用された学校施設は、教育施設であるがゆえに、被災者が不便な避難所生活を余儀なくされるなどの問題点が浮き彫りになり、施設の安全性の確保と同時に、防災拠点としての機能強化が求められてきている。そこで、以下について伺う。

- ① 体育館における非構造部材の耐震化の取り組みは。
- ② マンホールを利用したトイレを導入してはどうか。
- ③ 事業者と協定を結び、避難所の電力確保をしてはどうか。
- ④ 避難所運営マニュアルは策定されているか。

教育部長

① 耐震補強工事にあわせて照明器具と屋根材に落下防止対策、窓ガラスに飛散防止フィルムを貼る等を実施している。その他の非構造部材の耐震対策は、老朽



秋多中学校体育館

化した施設の大規模改修の中で対応していく。

② 今後予定されている地域防災計画の見直しの中で必要性も検討されると考えている。

③ 市内13社で組織される建設業協会との協議の中で、停電対策を盛り込み、避難所生活がスムーズに行えるよう協議していく。

④ 学校等の避難所管理運営マニュアルは現在策定できていない。今後、学校と教育委員会、防災部局が連携し、策定していきたい。

総務部長

他に救急医療情報キットの普及について質問した。



職員採用説明会の実施は

来年度から実施したい

問 行政力の強化に向けた人材確保と育成について、少数精鋭時代に適応した市の人材確保や職員の自己啓発充実が重要と考え、以下質問する。

① 優秀な人材確保へ職員採用説明会を実施しては。

② 経験者採用や任期付き職員採用の導入は。

③ 職員の政策形成能力の向上へつなげるため、「通信教育の受講料の一部補助」の対象枠を、大学院などの「通学教育」にも広げてはどうか。

④ 職員たちの目標やキャリアデザインなどを市の的確に把握するべく、「職員意識調査」を実施しては。

⑤ 人材育成の着実な推進へ向けた進行管理は。

総務部長

① 市の施策を理解し、熱意を持って市の力になっていく職員を獲得するべく、平成24年度から実施したい。

② 行政課題が多様化する中、即戦力の獲得が必要と

なってきたっており、必要に応じてではあるが、今後実施していく方向で検討したい。

③ 今後、大学院の「通学教育」の受講を積極的に進めるなど、職務能力の向上や自己啓発に対する職員の意欲を高めるよう組織としてサポートしていく。

④ 今年度中にも実施したい。

⑤ 現在設置している研修会議の審議事項に、人材育成や人事管理、職場環境の改善といったものも追加し、進行管理を行いたい。

他に子育てパパ支援、市道440号線の雨水対策について質問した。



職員庁内研修

問 原発事故に関する市の対応について

福島第一原発の事故による放射能被害を心配する市民は少なくない。不安を払しょくするために手立てを尽くすべきと考え、質問する。

① 民間幼稚園・保育園等での放射線測定結果は。

② 子どもが入り込むような草むらや側溝、じかに触れる砂場等でも放射線を測定すべきではないか。

③ 本市の環境と市民を守るため、「脱原発」を国に意見すべきと考えるが、市長の考えは。

環境経済部長

① 私立の保育園・幼稚園22か所を実施した。0・04〜0・09マイクロシーベルトで、安心できる数値と考えている。

② 全体的な数値から、それほど高いところはないと考える。気になるなら違う場所で遊ぶよう家庭で話し

たばたあずみ 議員

砂場でも放射線測定を

高いところはないと考える



市民による放射線測定

③ 市民 合ってもよいと思う。あえて測って、余計に不安を与える必要はないと考える。

③ 人類の英知によって、原子力にどう対応できるか、見物だと思う。人間に脅威

を与えないように、この体験について恐怖心が起らないように、政府に適切な対策をお願いしたい。

他に子ども・子育て新システムについて質問した。

奥秋 利郎 議員

震災後の街づくりは

災害対応力を高める

問 震災後の街づくりについて

平成23年3月11日の東日本大震災と福島第一原発の事故は、明治維新及び第2



災害に強いあきる野市へ

次世界大戦の敗戦に匹敵する日本の転機であると聞く。当市における震災後の街づくりはどうかあるべきかを伺う。

企画政策部長

東日本大震災を受け、市では、地域防災計画の見直し、公共施設の耐震化の早期実現に向けた耐震化計画の前倒し、防災備品等の充実に取り組む。また、防災リーダーの育成など地域力の向上の取り組みは、さらなる強化が必要である。市民にもさまざまな機会を通して意識啓発を行い、自助・共助の精神を市内全域に浸透させるなど、災害対応力を高めたまちづくりを進めるべきであると考えている。

他に高齢者対策について質問した。

森っこサンちゃん的位置づけは

市のPRキャラクターとしても活用

堀江 武史 議員

問 マスコットキャラクターについて

平成22年第2回定例会において市のイメージアップのためマスコットキャラクターを導入してはどうかという内容の質問をしたが、公募により決定したトウキョウサンシヨウウオの「森っこサンちゃん」は、自然



森っこサンちゃん

あきる野市をPR

環境保全の象徴、郷土の恵みの森づくりのイメージキャラクターとの位置づけである。市としてのマスコットキャラクターについてはどのように考えているのか伺う。

企画政策部長

昭和6年に当市で発見され、現在も良好な水環境に生息するトウキョウサンシヨウウオをキャラクターとした「森っこサンちゃん」は、自然環境保全活動の象

徴として、郷土の恵みの森づくりのイメージキャラクターに活用している。マスコットキャラクターは市の地域特性にマッチしていることが大切であることから「森っこサンちゃん」は「環境都市あきる野」を目指す当市を象徴するキャラクターであり、当市をPRするキャラクターとしても活用していきたいと考えている。

他に国体期間中の市のPR施策について質問した。

戸沢 弘征
議員

公社健全化の展望は

森づくりと財政健全化の両立で進める

問 土地開発公社から市へ売却した郷土の恵みの森事業の今後の土地利用の取り組みについて

公社健全化のため取得した菅生若宮及び三内の歴史と文化の森地区は、森づく

り事業に適しているが、他の山等は担い手づくりとして適していない。地域との協働と称した尾根道等2万8300mの山道の草刈や景観整備は、100年でも無理ではないか。「国、東

京都及び他自治体等との連携の森」と言うなら「東京の恵みの森」として東京都に31億円で購入してもらおうべきと考えるがどうか。

環境経済部長

郷土の恵みの森構想で土地開発公社の土地を利用し、環境教育や、協働により地域力を高める活動を行ってきている。また、この環境政策により、東京都からさまざまな補助を受け、土地開発公社の利子補給金も大幅に減少してきている。当市としては、東京都と連携を図りながら森づくりと財政健全化を両立させ、今後とも進めていきたいと思っている。



市が購入した菅生・若宮の土地

都市計画マスタープラン改定の目的は

後期総合計画との整合性を図る

町田 匡志
議員

問 都市計画マスタープランについて

平成12年に策定されたあきる野市都市計画マスタープランは10年が経過し目標年次の中期が終了した。後期に向けた改定が23年3月に発表されたが、市域全体の課題に対応した具体的なまちづくりの方針を定める



あきる野市の玄関口秋川駅

- ① 改定の背景と目的は何か。
- ② 本市の現況と課題に的確に対応した計画となっているか。

ものとして極めて重要であると認識している。より理解を深めるため以下質問する。

都市整備部長

- ① 少子高齢化等の社会を取り巻く環境の変化、圏央道整備による都市機能集積の期待、郷土の恵みの森構
- ② 社会経済情勢等変化への課題対応と東日本大震災を契機とした防災都市づくり、協働のまちづくりの具現化、さらには必要に応じマスタープランの見直しを行い、課題に的確に対応した計画としたい。